

庄原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	44,151	38,028,750	890,426	5,993,056	15.8	-

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	591	2,296,631	382,945	931,300	3,610,876	6,110

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 特記事項

平成17年3月31日合併。平成16年度以前の数値について、数値がないものについては省略します。

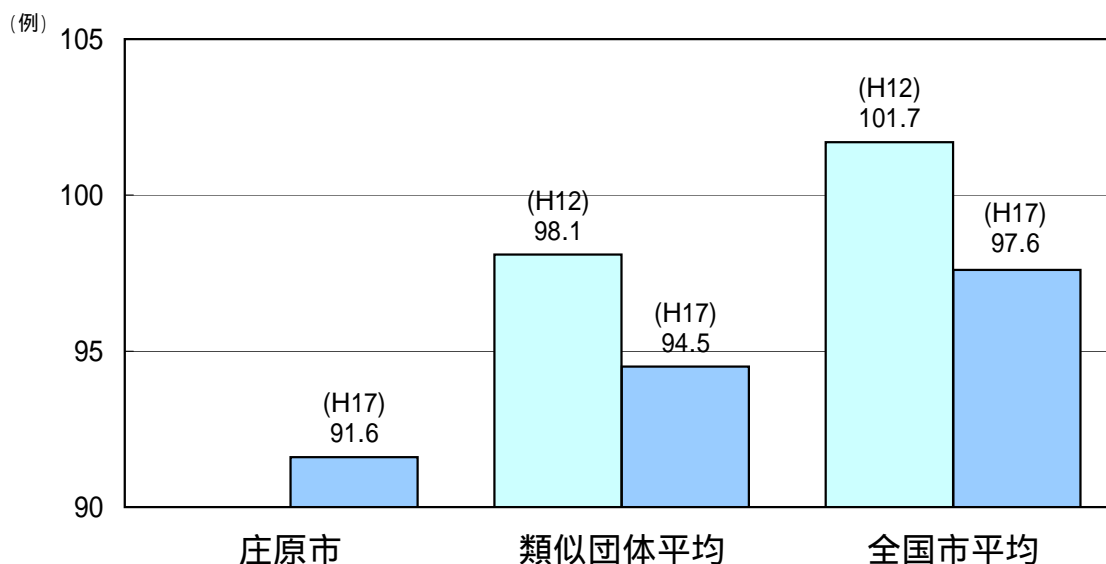
平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間の職員の給料については、職務の級の別により4～6.5%の給与抑制措置を実施しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

庄原市のラスパイレス指数の推移（一般行政職）

区分	平成12年度	平成17年度
庄原市	-	91.6
類似団体平均	98.1	94.5
全国市平均	101.7	97.6

全国市平均は政令指定都市を除いた数値



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
庄原市	42.8 歳	323,155 円	374,087 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.2 歳	332,326 円	382,300 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
庄原市	50.0 歳	317,642 円	335,487 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
民間事業者平均	52.0 歳	- 円	403,986 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。
- 3 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間の職員の給料については、職務の級の別により4～6.5%の給与抑制措置を実施しています。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		庄原市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	163,872 円	170,304 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	137,568 円	142,560 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	137,568 円	142,560 円	166,600 円	145,500 円
医師・歯科医師	大学卒	455,700 円	467,700 円	- 円	- 円
薬剤師	大学卒	177,984 円	183,072 円	- 円	- 円
看護師	短大3卒	192,185 円	197,790 円	- 円	- 円

(注) 金額については、減額条例にもとづく減額後の給料月額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

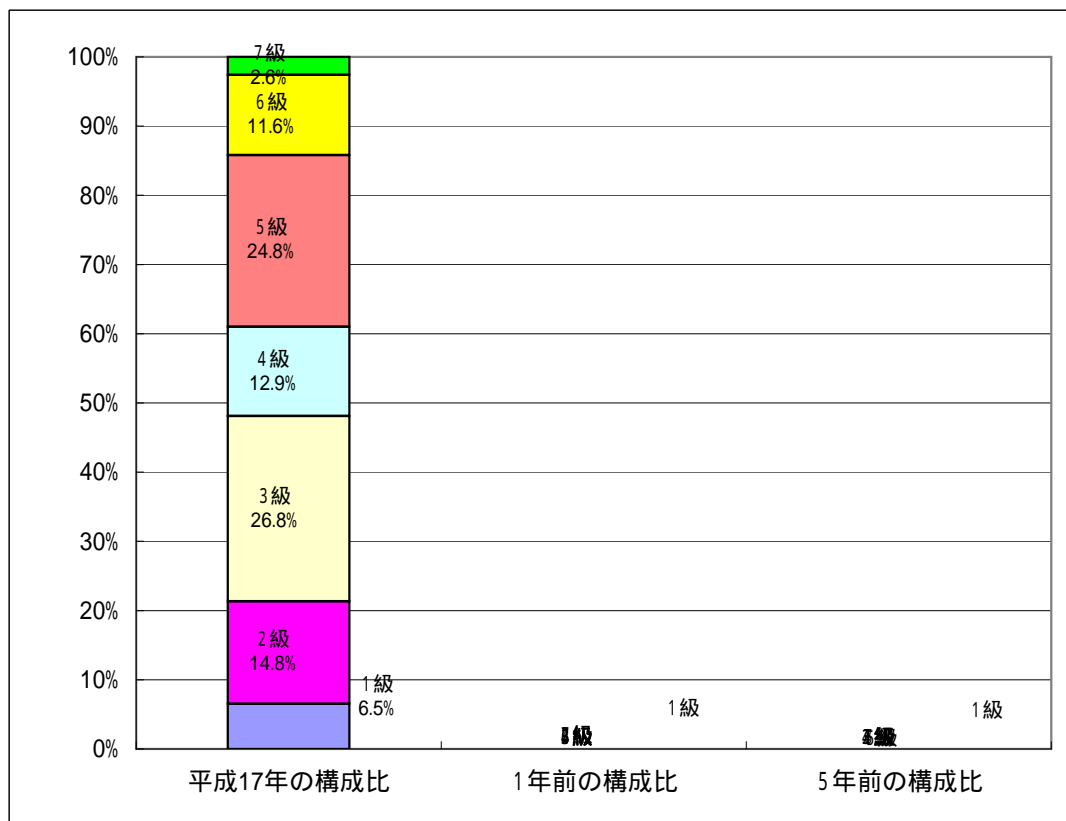
区分	学歴	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	275,651 円	316,931 円	353,632 円
	高校卒	239,852 円	286,303 円	328,084 円
技能労務職	高校卒	214,890 円	302,575 円	292,631 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師・保育士	30 人	6.5 %
2 級	主事・技師・保育士	68 人	14.8 %
3 級	主任主事・主任技師・主任保育士	123 人	26.8 %
4 級	主任	59 人	12.9 %
5 級	係長・専門員・所長	114 人	24.8 %
6 級	課長	53 人	11.6 %
7 級	部長・支所長	12 人	2.6 %
計		459 人	100.0 %

- (注) 1 庄原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 -
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -
15年度	職 員 数 A	人 -
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

庄 原 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,599 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

庄 原 市	国
(支給率) 自己都合 勤続・定年	(支給率) 自己都合 勤続・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2~20%加算 勤奨退職特例措置 3~30%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2~20%加算
1人当たり平均支給額 26,046 千円	

- (注) 1 退職手当については、広島県市町職員退職手当組合退職手当支給条例に基づき支給されています。
2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度(支給率)
広島市	3 %	0 人 3 %

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	4,722		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	-		%
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業従事手当	防疫等作業に従事する職員	防疫作業に従事したとき	1回 500円
行旅病人取扱手当	行旅病人の救護に従事した職員	行旅病人の救護に従事したとき	1件 800円
行路死亡人取扱手当	行旅死亡人の収容作業に従事した職員	行旅死亡人の収容作業に従事したとき	1件 1,500円
廃棄物処理従事手当	し尿処理施設、RDF処理施設又はごみ焼却施設において、薬品管理、高温危険処理機械管理、有害物環境における業務に従事する職員	-	月額 7,000円
保育所従事職員手当	保育業務に従事する保育士	-	月額 2,000円
早朝調理業務従事手当	総領中学校寄宿舎に勤務する調理員	正規の勤務時間による午前6時からの調理業務に従事したとき	日額 370円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	173,829	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	317	千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(17年度)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。 ・配偶者 13,500円 ・配偶者以外の扶養親族のうち2人 6,000円 ・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ・扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人 6,500円 ・その他 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 5,000円加算	同		77,411 千円	123,266 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 (1) 家賃23,000円以下の場合 家賃の月額 - 12,000円 (2) 家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃の月額 - 23,000円) × 1 / 2 (最高 27,000円) 単身赴任手当を支給されている職員で、留巢家族の家賃を負担している者。 ・上記により算出した額の1/2 (最高 13,500円) 自宅居住者 2,500円	同		19,793 千円	31,518 円

通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。 月額限度額 (交通機関の利用者) 上限55,000円 (交通用具利用者) 2,000円～34,700円 ・有料駐車場加算 1,000円	異	交通用具利用者:距離に応じ2,000～24,500円 駐車場加算:なし	51,951 千円	82,725 円
単身赴任手当	異動等によりやむを得ず配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給。 ・基本額 23,000円 ・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じた加算 6,000円～45,000円 (最高 68,000円)	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられ、勤務した場合に支給。 ・勤務1時間当たりの給与額×135%×時間数	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務する職員に支給。 ・勤務1時間当たりの給与額×25%×時間数	同		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給。 ・勤務1回につき 5,500円 ・医師の勤務1回につき 13,800円 ・応援診療1回2時間以内 2,000円 ・応援診療1回2時間超 4,000円	同		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうちその職務の特殊性に基づき支給。 ・部長、支所長 給料月額×12% ・本庁の課長 給料月額×9% ・支所の課長 給料月額×8%	同		32,117 千円	401,463 円
初任給調整手当	医師の職に新たに採用された職員に支給 ・最高支給額 276,000円 採用後35年以内の期間、採用からの経過年数に応じて減額支給。	異	国の最高支給額:307,900円	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 4,000円～9,000円/回	同		735 千円	9,188 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給料月額等	参考(類似団体における最高/最低値)	
給料	市長	860,000 円 (特例により17年4月から730,000円)	1,010,000 円 /	400,000 円
	助役	700,000 円 (特例により17年4月から620,000円)	800,000 円 /	551,000 円
	収入役	620,000 円 (特例により17年4月から560,000円)	750,000 円 /	531,000 円
報酬	議長	410,000 円 (特例により17年4月から385,400円)	463,000 円 /	276,000 円
	副議長	355,000 円 (特例により17年4月から333,700円)	406,000 円 /	235,000 円
	議員	325,000 円 (特例により17年4月から305,500円)	385,000 円 /	205,000 円
期末手当	市長 助役 収入役	(17年度支給割合) (加算の状況) 4.4 月分 役職加算 15%		
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) (加算の状況) 4.4 月分 役職加算 15%		
退職手当	市長 助役 収入役	(算定方式) (支給時期) 給料月額×支給率(5.0)×勤続年数 任期毎 給料月額×支給率(3.0)×勤続年数 任期毎 給料月額×支給率(2.7)×勤続年数 任期毎		

6 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位:人)

	試験職種	採用者数	前年度採用者数
市長事務部局等	一般事務	10	-
	技師	1	-
	保育士	2	-
	保健師		-
	看護師		-
	身体障害者対象一般事務		-
	計	13	-
西城市民病院	医師	1	-
	理学療法士	1	-
	作業療法士		-
	介護福祉士	3	-
	看護師	1	-
	准看護師		-
計	6	-	

(2) 職員の退職の状況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

区 分	市長事務部局等		西城市民病院(医療職)	
	人 数	前年度人数	人 数	前年度人数
定年退職	5	-		-
勸奨退職	49	-	15	-
普通退職	2	-	5	-
分限免職		-		-
懲戒免職		-		-
失 職		-		-
死亡退職		-		-
合 計	56	-	20	-

- 1 定年退職: 地方公務員法第28条の2第1項の規定により離職すること。
- 2 勸奨退職: 任命権者が人事管理上の目的から職員に退職勸奨を行い、これに応じて退職すること。
- 3 普通退職: 自己都合により退職すること。
- 4 人数には、合併前の旧市町で退職した人数を含む。

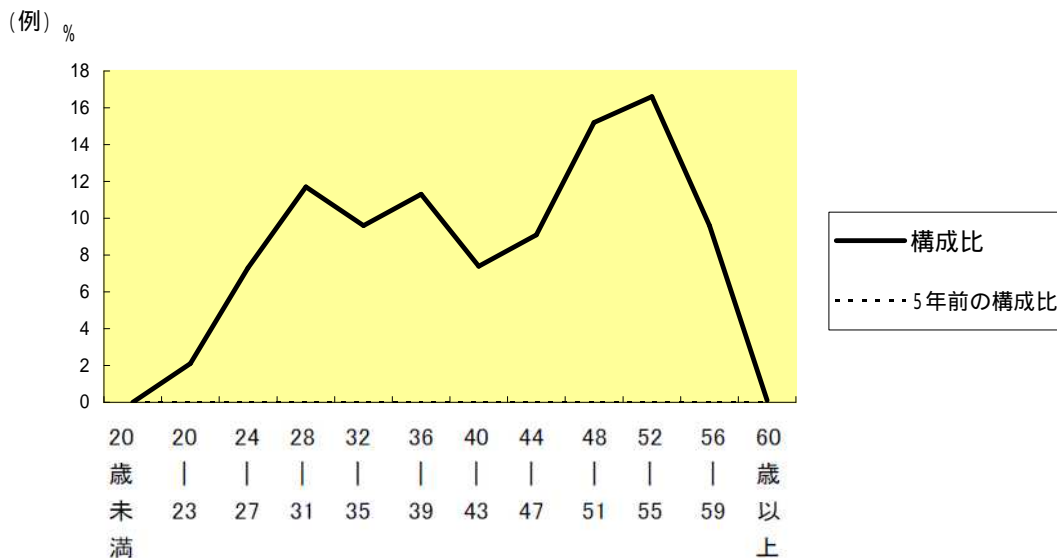
(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	11	0	11	1市6町合併
	総務	146	150	4	1市6町合併
	税務	42	31	11	1市6町合併
	労働	0	0	0	1市6町合併
	農林水産	63	47	16	1市6町合併
	商工	11	15	4	1市6町合併
	土木	54	61	7	1市6町合併
	民生	150	158	8	1市6町合併
	衛生	59	52	7	1市6町合併
	小計	536	514	22	[参考:類似団体職員数 407人]
特別行政部門	教育	92	79	13	1市6町合併
	警察	0	0	0	
	消防	0	0	0	
	小計	92	79	13	[参考:類似団体職員数 128人]
公営企業計等部門	病院	78	68	10	1市6町合併
	水道	23	22	1	1市6町合併
	下水道	25	25	0	
	その他	36	20	16	1市6町合併
	小計	162	135	27	
合計		790	728	62	
		[-]	[814]	[-]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員又は非常勤職員を除きます。
- 2 平成16年度の職員数は、合併前の旧庄原市、旧西城町、旧東城町、旧口和町、旧高野町、旧比和町、旧総領町及び庄原市外5カ町連合衛生施設組合における平成16年4月1日現在職員数の合計です。
- 3 []内は、条例定数の合計である。

(4) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	15	53	85	70	82	54	66	111	121	70	1	728

(5) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成17年度中策定予定

7 公営企業会計職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 1,326,768	千円 24,228	千円 121,446	% 9.2	% -

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 19	千円 72,092	千円 11,041	千円 29,306	千円 112,439	千円 5,918

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年3月31日合併。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
庄原市(一般行政職)	42.8 歳	343,155 円	509,067 円
市町村平均(水道事業)	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
水道事業会計	42.4 歳	328,904 円	493,154 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

庄 原 市	国
1人当たり平均支給額(16年度)	1人当たり平均支給額(16年度)
1,599 千円	1,768 千円

イ 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	616 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	36,235 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	63.6 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道事業従事手当	水道局工務係、浄水係、東城水道係に所属する職員	水道業務	月額2,000円

ウ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	7,052 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	415 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当については、一般行政職と同じです。

(2) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 1,713,451	千円 1,194	千円 561,274	% 32.8	% -

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 74	千円 288,437	千円 81,704	千円 110,131	千円 480,272	千円 6,490

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年3月31日合併。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
庄原市(一般行政職)	42.8 歳	343,155 円	509,067 円
病院事業会計	40.4 歳	330,337 円	540,847 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		5,943	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		742,820	円
支給対象職員	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	9 %	7 人	島市で勤務する職員 3 %

イ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		7,419	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		211,958	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		46.1	%
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護業務手当	病院に勤務する助産師、看護師、准看護師、看護助手及び介護福祉士	勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護業務	勤務の区分により2,200円又は4,400円
病院救急業務従事手当	病院に勤務する医師、技師、看護師、准看護師等	病院の救急業務に従事する職員	医師の場合2,000円又は4,000円/回。医師以外の場合、300円～1,200円/回

ウ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	10,223	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	135	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当については、一般行政職と同じです。

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なものを記入）

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間	備 考
40時間	8:30	17:15	12:15～13:00	12:00～12:15 15:00～15:15	

- (注) 1 休憩時間: 職員が勤務時間の途中において、勤務から解放され、自己の時間として自由に利用することが保障されている時間であり、労働基準法に準拠しているもの。
- 2 休息時間: 一定時間の勤務を続けた場合の軽い疲労を回復し、職務能率の増進を図ることを目的として、条例・規則に基づき正規の勤務時間中に付与されるもの。

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

総付与日数 A	総使用日数 B	全対象職員数 C	平均使用日数 B / C %	取得率 B / A %
20,472	5,440.9	523	10.4	26.6

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

時間外・休日勤務総時間数	職員一人当たりの 時間外・休日勤務月平均時間数
80,652	14.4

- (注) 1 「時間外・休日勤務総時間数」は、当該年度中の時間外勤務等の総時間数
- 2 「職員一人当たりの時間外・休日勤務月平均時間数」は、「時間外・休日勤務総時間数」を対象職員（管理職を除く）数で除したものの

(4) 特別休暇等の状況（平成17年4月1日現在）

休暇の種類	付与日数・期間等	有給・無給の別	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
選挙権その他公民としての権利の行使	必要と認められる期間	有給	同	
証人、鑑定人、参考人等としての出頭	必要と認められる期間	有給	同	
所轄庁の事務又は事業の全部又は一部の停止	必要と認められる期間	有給	異	国は、制度なし
職員が骨髄移植のための骨髄液の提供者となる場合	必要と認められる期間	有給	同	
職員が災害、福祉に関するボランティア活動に参加する場合	暦年で5日以内	有給	同	
職員が結婚する場合	7日を超えない期間(週休日、休日等を除く)	有給	異	国は、5日以内
産前休暇	出産予定日前8週間以内で申し出た期間	有給	異	国は6週間
産後休暇	出産の日の翌日から8週間	有給	同	
妊娠中等の期間に保健指導、健康診査を受ける場合	妊娠満23週まで：4週間に1回、24～35週：2週間に1回、36週～出産まで：1週間に1回、出産の日後1年：1回 その都度必要と認められる時間	有給	異	国は、制度なし
妊娠中の女性職員の通勤緩和の場合	勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日1時間以内	有給	異	国は、制度なし
女性職員の生理の場合	2日を超えない範囲内において、その都度必要と認められる時間	有給	異	国は、制度なし
生後1年に達しない子を育てる職員が授乳等を行う場合	1日2回それぞれ45分以内の期間	有給	異	国は、各45分以内
職員の妻が出産する場合	2日以内	有給	同	
職員の親族が死亡した場合	親族に応じ1～7日間	有給	異	国は、曾祖父母なし
職員の父母等の追悼行事の場合	1日以内	有給	同	
夏季休暇	7～9月までで3日以内	有給	同	
災害により現住居が滅失、損壊した場合	7日の範囲内の期間	有給	同	
災害、交通機関の事故等により出勤が困難な場合	必要と認められる期間	有給	同	
災害時において退勤途上の危険を回避する場合	必要と認められる期間	有給	同	
小学校就学前の子の看護をする場合	暦年で5日以内	有給	同	
運転免許の更新をする場合	半日以内	有給	異	国は、制度なし
能率増進計画の実施	3日の範囲内の期間	有給	異	国は、その都度必要と認める時間
短期人間ドックを受検する場合	1日以内	有給	異	国は、制度なし
病気休暇	職員の負傷又は疾病のため療養するための必要最小限の時間	有給 (90日まで)	同	
介護休暇	介護のため必要と認める6月以内の期間	無給	同	
組合休暇	暦年で30日以内	無給	異	国は、制度なし

9 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位:人)

区	分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	地公法第28条 第1項第1号					0
心身の故障の場合	地公法第28条 第1項第2号 第2項第1号			2		2
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条 第1項第3号					0
職制、定数の改廃、予算の減少による 廃職、過員を生じた場合	地公法第28条 第1項第4号					0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条 第2項第2号					0
条例で定めた事由による場合	地公法第27条 第2項					0
計		0	0	2	0	2

(2) 懲戒処分者数（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位:人)

区	分	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
法令に違反した場合	地公法第29条 第1項第1号	1	1			2	2
職務上の義務に違反し 又は職務を怠った場合	地公法第29条 第1項第2号						
全体の奉仕者たるにふさわ しくない非行のあった場合	地公法第29条 第1項第3号						
計		1	1			2	2

(注)「訓告等」とは、事件当事者又は監督者に対して訓告、厳重注意などの実質的な制裁を伴わない矯正措置をいいます。

1.0 職員のサービスの状況

(1) 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（以下「派遣法」という。）に基づく派遣の状況

(平成17年4月1日現在)

派遣形態根拠	法人名	派遣職員数(人)			
		役員	職員	合計	
職員派遣	民法法人 派遣法第2条第1項第1号	財団法人 広島県土地開発公社		2	2
	一般地方独立行政法人 派遣法第2条第1項第2号				
	特別の法律で設立された法人 派遣法第2条第1項第3号				
	地方自治法に基づく連合組織 派遣法第2条第1項第4号				
	小 計		2	2	
	退職派遣	特定法人 派遣法第10条			
	小 計				
合 計			2	2	

(2) 営利企業等の従事許可の状況（地方公務員法第38条関係）

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

区 分	件 数	備 考
許可件数	-	

(注) 営利企業等の従事とは、営利企業及びその他の団体の役員等への就任・従事すること、自ら営利を目的とする企業を営むこと等をいいます。

1.1 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

研修に関する基本方針の策定(地方公務員法第39条第2項)

策定の有無	策定期間(予定)
無	未定

研修の実施状況(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

機関別研修	平成16年度 参加者数	平成15年度 参加者数	備 考
ひろしま自治人材開発機構	-	-	
市町村職員中央研修所	-	-	
全国市町村国際文化研修所	-	-	
広島県建設技術センター	-	-	
その他の研修	-	-	
計	-	-	

(注) 合併前の実績については、研修体系が異なっているため「-」とする。

(2) 職員の勤務成績の評定の状況（地方公務員法第40条）

勤務評定の実施状況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

実施の有無	導入時期
無	平成18年度予定

（注）実施しているには、定期的ではないが実施しているものを含む。

勤務評定の活用分野

活用分野		活用	未活用
任用管理	昇任・昇格	-	-
	配置換	-	-
	降任・免職	-	-
人材育成		-	-
給与上の処遇	特別昇給	-	-
	普通昇給	-	-
	勤勉手当	-	-

実施している勤務評定の概要

1.2 職員の福祉及び利益の保護の状況

健康診断等の状況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

区分	受診者数
定期健康診断	-
短期人間ドック	-

（注）合併前の実績については、健診体系が異なっているため「-」とする。

1.3 勤務条件に関する措置の要求の状況

H16/3/31現在 継続件数 A	H16/4/1～H17/3/31 措置要求の件数 B	H16/4/1～H17/3/31 終結件数 C	H17/3/31現在 継続件数 (A+B-C)
0	0	0	0

1.4 不利益処分に関する不服申立ての状況

H16/3/31現在 継続件数 A	H16/4/1～H17/3/31 措置要求の件数 B	H16/4/1～H17/3/31 終結件数 C	H17/3/31現在 継続件数 (A+B-C)
0	0	0	0